

ミリオン

ミリオン (インデックスポートフォリオ)

ミリオン (バランスポートフォリオ)

ミリオン (ジャパンドリームポートフォリオ)

ミリオン (リザーブポートフォリオ)

運用報告書(全体版)

(決算日2020年11月9日)

インデックスポートフォリオ/バランスポートフォリオ

第33期

ジャパンドリームポートフォリオ 第30期

リザーブポートフォリオ

第26期

作成対象期間 (2019年11月8日～2020年11月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	インデックスポートフォリオ	バランスポートフォリオ	ジャパンドリームポートフォリオ	リザーブポートフォリオ
商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	追加型投信/国内/資産複合	追加型投信/国内/株式	追加型投信/国内/債券
信託期間	1987年11月27日から無期限です。		1991年8月20日から無期限です。	1995年1月18日から無期限です。
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。 ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。	一部上場小型株、二部上場株式、店頭株等の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資します。	信託財産の着実な成長をはかることを目的として安定的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	子ファンド ミリオン・インデックスマザーファンド ミリオン・インデックスマザーファンド わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	わが国の株式を主要投資対象とします。	内外の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子ファンドの マザーファンドの 株式総入上限比率 制限を設けません。	信託財産の純資産総額の70%未満とします。	株式への投資割合には、制限を設けません。	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。			

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	日経平均株価	騰落率			
29期(2016年11月7日)	円 5,954		円 5	% △12.3	円 17,177	% △12.6	% 97.3	% 2.7	百万円 19,036
30期(2017年11月7日)	7,961		5	33.8	22,938	33.5	96.7	3.3	22,092
31期(2018年11月7日)	7,684		5	△ 3.4	22,086	△ 3.7	96.5	3.5	19,844
32期(2019年11月7日)	8,156		5	6.2	23,330	5.6	97.2	2.8	20,126
33期(2020年11月9日)	8,706		5	6.8	24,840	6.5	97.4	2.5	19,752

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	日経平均株価	騰落率		
(期首) 2019年11月7日	円 8,156	% -	円 23,330	% -	% 97.2	% 2.8	
11月末	8,136	△ 0.2	23,294	△ 0.2	98.6	1.4	
12月末	8,265	1.3	23,657	1.4	97.6	2.4	
2020年1月末	8,095	△ 0.7	23,205	△ 0.5	97.9	2.1	
2月末	7,374	△ 9.6	21,143	△ 9.4	95.9	4.1	
3月末	6,655	△18.4	18,917	△18.9	96.1	3.9	
4月末	7,093	△13.0	20,194	△13.4	96.5	3.5	
5月末	7,673	△ 5.9	21,878	△ 6.2	96.7	3.3	
6月末	7,816	△ 4.2	22,288	△ 4.5	96.6	3.4	
7月末	7,601	△ 6.8	21,710	△ 6.9	97.6	2.3	
8月末	8,090	△ 0.8	23,140	△ 0.8	97.8	2.2	
9月末	8,144	△ 0.1	23,185	△ 0.6	97.2	2.8	
10月末	8,059	△ 1.2	22,977	△ 1.5	97.4	2.6	
(期末) 2020年11月9日	8,711	6.8	24,840	6.5	97.4	2.5	

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン（インデックスポートフォリオ）」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン（インデックスポートフォリオ）」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	日経平均株価	期中 騰落率	NOMURA-BPI 総合	期中 騰落率					
	円	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
29期(2016年11月7日)	11,312	5	△4.0	17,177	△12.6	384.611	5.2	47.4	1.3	48.9	—	1,450
30期(2017年11月7日)	12,870	5	13.8	22,938	33.5	380.468	△1.1	47.9	1.6	48.0	—	1,563
31期(2018年11月7日)	12,561	5	△2.4	22,086	△3.7	379.471	△0.3	47.2	1.7	48.4	—	1,462
32期(2019年11月7日)	13,051	5	3.9	23,330	5.6	391.106	3.1	48.1	1.4	47.4	—	1,462
33期(2020年11月9日)	13,456	5	3.1	24,840	6.5	387.412	△0.9	50.3	1.3	46.3	—	1,467

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	日経平均株価	騰落率	NOMURA-BPI 総合	騰落率					
	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%
(期首) 2019年11月7日	13,051	—	23,330	—	391.106	—	48.1	1.4	47.4	—
11月末	13,031	△0.2	23,294	△0.2	391.325	0.1	49.1	0.7	47.8	—
12月末	13,105	0.4	23,657	1.4	390.136	△0.2	48.1	1.2	47.6	—
2020年1月末	12,989	△0.5	23,205	△0.5	391.771	0.2	47.7	1.0	48.1	—
2月末	12,463	△4.5	21,143	△9.4	394.745	0.9	44.8	1.9	50.9	—
3月末	11,824	△9.4	18,917	△18.9	388.450	△0.7	49.0	2.0	46.7	—
4月末	12,228	△6.3	20,194	△13.4	389.790	△0.3	47.8	1.7	47.5	—
5月末	12,680	△2.8	21,878	△6.2	388.127	△0.8	49.0	1.7	46.8	—
6月末	12,773	△2.1	22,288	△4.5	386.558	△1.2	47.1	1.6	48.6	—
7月末	12,611	△3.4	21,710	△6.9	387.913	△0.8	47.0	1.1	49.5	—
8月末	12,967	△0.6	23,140	△0.8	386.087	△1.3	48.7	1.1	46.3	—
9月末	13,017	△0.3	23,185	△0.6	387.219	△1.0	48.9	1.4	46.9	—
10月末	12,932	△0.9	22,977	△1.5	386.633	△1.1	48.2	1.3	47.1	—
(期末) 2020年11月9日	13,461	3.1	24,840	6.5	387.412	△0.9	50.3	1.3	46.3	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期 騰 落 率	日経ジャ 平均株 価	期 騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
26期(2016年11月7日)	54,772		5.9	2,576.66	0.0	96.6	—	4,718
27期(2017年11月7日)	81,138		48.1	3,701.20	43.6	96.4	—	6,654
28期(2018年11月7日)	93,778		15.6	3,603.49	△ 2.6	96.6	—	7,445
29期(2019年11月7日)	92,811		△ 1.0	3,531.33	△ 2.0	95.8	—	7,195
30期(2020年11月9日)	130,400		40.5	3,629.19	2.8	95.8	—	9,333

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経ジャ 平均株 価	騰落率		
(期首) 2019年11月7日	円	%	円	%	%	%
	92,811	—	3,531.33	—	95.8	—
11月末	100,406	8.2	3,664.82	3.8	95.4	—
12月末	100,633	8.4	3,837.58	8.7	95.8	—
2020年1月末	94,708	2.0	3,793.65	7.4	95.7	—
2月末	80,523	△13.2	3,294.92	△ 6.7	95.3	—
3月末	75,445	△18.7	2,952.79	△16.4	95.1	—
4月末	87,413	△ 5.8	3,169.19	△10.3	95.5	—
5月末	101,764	9.6	3,415.05	△ 3.3	95.5	—
6月末	103,541	11.6	3,442.90	△ 2.5	95.3	—
7月末	104,206	12.3	3,365.07	△ 4.7	95.5	—
8月末	114,578	23.5	3,531.94	0.0	95.8	—
9月末	120,621	30.0	3,616.99	2.4	95.5	—
10月末	121,095	30.5	3,547.01	0.4	95.3	—
(期末) 2020年11月9日	円	%	円	%	%	%
	130,405	40.5	3,629.19	2.8	95.8	—

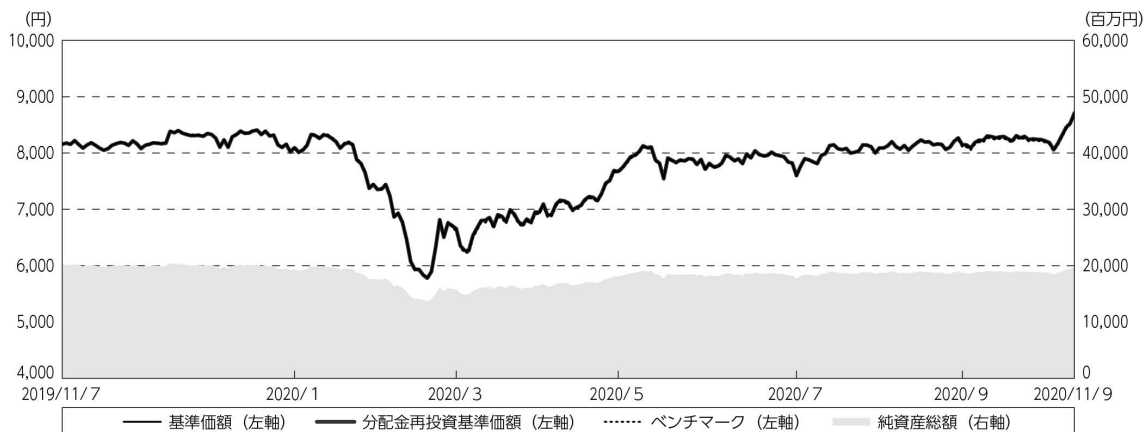
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,156円

期 末：8,706円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 6.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首（2019年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○投資環境

国内株式市場は、期首から米中貿易協議の進展への期待が続いたこと、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどを受けて堅調に推移しました。

2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などを受けて、大きく下落しました。3月下旬には、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことなどを受けて上昇に転じました。5月下旬には、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから一段と上昇しました。その後は、ワクチン供給への期待感や菅新政権の政策継続への安心感などから堅調に推移しました。11月以降は、米国の大統領、連邦議会上・下院選挙において、上・下両院が共和党と民主党に割れる「ねじれ」状態が続くと観測から、民主党が掲げているハイテク企業への規制強化、ヘルスケア改革などへの警戒が和らぎ、大きく上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行いました。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

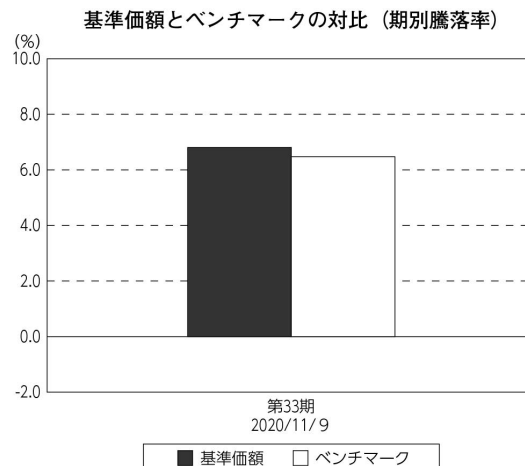
今期の基準価額の騰落率は+6.8%となり、ベンチマークである日経平均株価の+6.5%を0.3ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当が計上されたこと

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎分配金

収益分配金は、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手持り分配金は再投資いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第33期
	2019年11月8日～ 2020年11月9日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.057%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,519

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

◎今後の運用方針

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

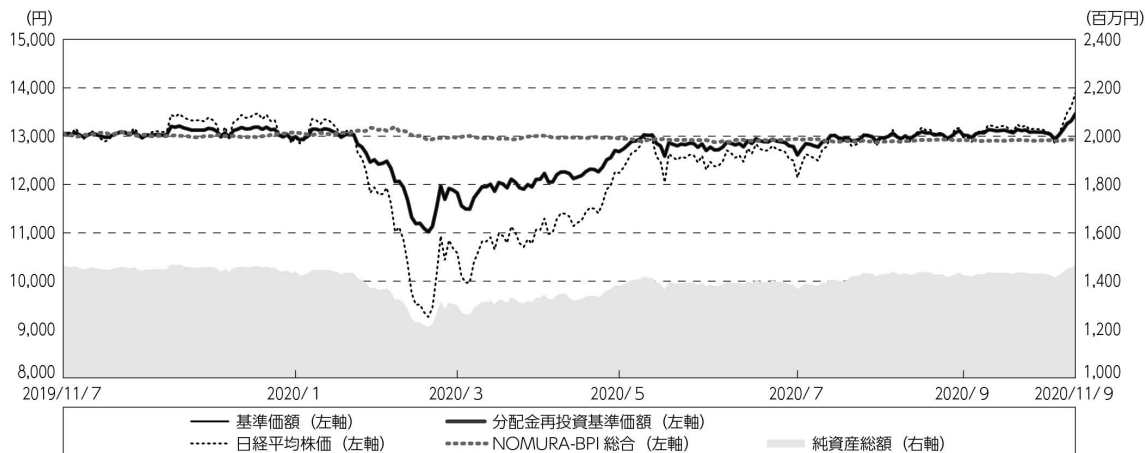
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,051円

期 末：13,456円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 3.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2019年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。各参考指数は、作定期首（2019年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式が上昇し、国内債券は下落しました。国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○投資環境

資産	変動要因等
国内株式	<p>国内株式市場は、期首から米中貿易協議の進展への期待が続いたこと、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどを受けて堅調に推移しました。</p> <p>2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などを受けて、大きく下落しました。3月下旬には、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことなどを受けて上昇に転じました。5月下旬には、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから一段と上昇しました。その後は、ワクチン供給への期待感や菅新政権の政策継続への安心感などから堅調に推移しました。11月以降は、米国の大統領、連邦議会上・下院選挙において、上・下両院が共和党と民主党に割れる「ねじれ」状態が続くととの観測から、民主党が掲げているハイテク企業への規制強化、ヘルスケア改革などへの警戒が和らぎ、大きく上昇しました。</p>
国内債券	<p>期首からは米中貿易協議に対する警戒感の後退などを受けて安全資産としての国債需要が減少したことや、2020年3月には新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念から日本政府による経済対策で国債発行が増加するとの見方が広がったことなどを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。</p>

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行いました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行いました。

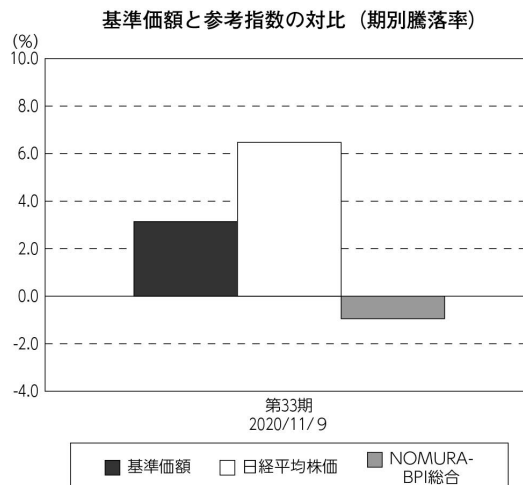
<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が6.5%の上昇、NOMURA-BPI総合が0.9%の下落となったのに対し、基準価額は3.1%の上昇となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、利子・配当収入等を中心として決定させていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手取り分配金は再投資いたしました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第33期
	2019年11月8日～ 2020年11月9日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.037%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,272

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜ミリオン（バランスポートフォリオ）＞

◎今後の運用方針

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

引き続き、「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的とした運用を行います。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

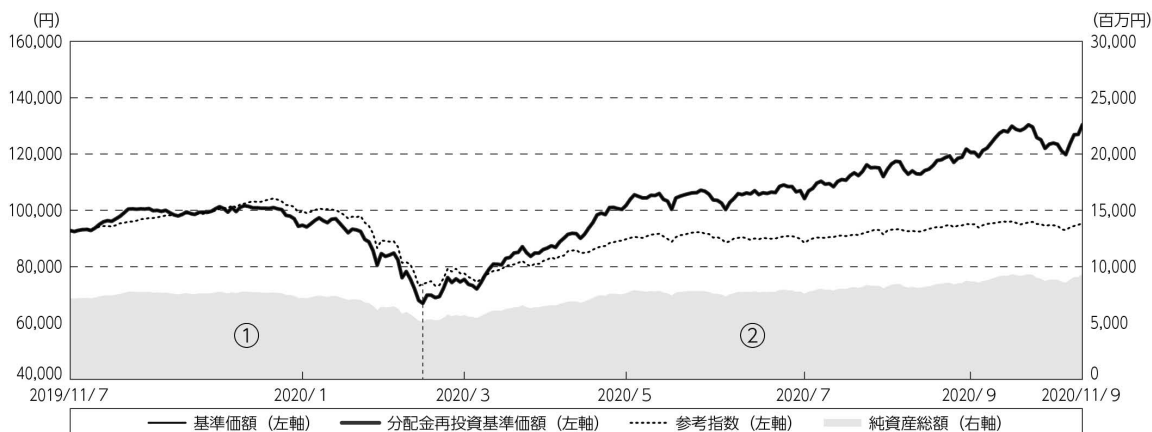
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 92,811円

期 末： 130,400円（既払分配金（税込み）： 5円）

騰落率： 40.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。参考指数は、作成期首（2019年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は40.5%の上昇

基準価額は、期首92,811円から期末130,405円（分配金込み）に37,594円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'20年3月中旬）

（上昇）米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと。

（下落）新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

②局面（'20年3月中旬～期末）

- （上昇）日銀によるETF（上場投資信託）の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- （上昇）日本政府から緊急事態宣言が出され国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたことや、その後の国内外の経済活動再開により景気回復期待が高まったこと。
- （下落）新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への不安が広まり投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年4－6月期決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。
- （下落）米国の追加経済対策の早期成立が困難となったことや欧州主要国での行動制限が強化されたことで世界景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- （上昇）米大統領選の大勢が判明するに従い政治の不透明感が後退し投資家のリスクを取る姿勢が強まったこと。

○投資環境

期首は米政権が対中制裁関税の一部撤回を検討していると報じられ、12月には米中が部分的な通商合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどで株式市場は上昇しました。

1月以降は中国をはじめ新型コロナウイルスの感染者数急増が確認され、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで世界経済への先行き不安が高まり、株式市場は下落に転じました。

3月中旬には各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する不安が和らぎ、株式市場は上昇しました。その後も、日本政府から緊急事態宣言が出され国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことや、国内外の経済活動再開後に景気回復期待が高まったことなどで株式市場は上昇しました。

6月は新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への懸念が台頭したことなどから株式市場は一時的に調整しましたが、8月以降は2020年4－6月期の企業決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや米中景気指標の改善などが好感されて株式市場は上昇しました。安倍前首相が辞任を表明したことで下落する場面もありましたが、次期政権が前政権の路線を継続するとの見方から再び上昇に転じました。

期末にかけては米国の追加経済対策の早期成立が困難となったことや米大統領選を控えて投資家の様子見姿勢が強まったことに加え、ドイツやフランスなど欧州主要国での行動制限が強化されたことで景気の先行きへの懸念が高まり、株式市場は一時的に下落したものの、その後は米大統領選の大勢が判明するに従い政治の不透明感が後退したことから投資家のリスクを取る姿勢が強まり、株式市場は上昇しました。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.8%としました。

・期中の主な動き

当期は、膨大なデータを活用するためにIT（情報技術）投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業、安定した収益力と強い財務体質により株主還元を積極的に行う企業に注目しました。

ビジネスチャットツール事業を展開し、働き方改革を背景とした導入企業数の積み上がりにより業績拡大が期待される情報・通信業株、運営するクラウドファンディングプラットフォームサービスの認知度向上による業績拡大が期待される情報・通信業株などを買付けました。

一方、競争激化を背景に、動画コンテンツの制作コスト増により業績が伸び悩む可能性がある情報・通信業株、外部環境の悪化から売上が伸び悩む可能性がある情報・通信業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①Chatwork（期首0.0%→期末3.1%、純資産比、以下同じ）

ビジネスチャットツール事業を展開し、リモートワークなどの働き方改革を背景とした導入企業数の積み上がりにより中期的な業績拡大が期待されるため。

②マクアケ（0.0%→2.8%）

クラウドファンディングプラットフォームを運営し、サービスの認知度向上により業績拡大が期待されるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①UUUM（1.6%→0.0%）

芸能人のYouTube参入などの影響を受けて、動画コンテンツの制作コスト増により業績が伸び悩む可能性があるため。

②ソフトウェア・サービス（3.7%→2.2%）

新型コロナウイルスの感染拡大により電子カルテシステムの導入遅延が生じており、一時的に業績が低迷する可能性があるため。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

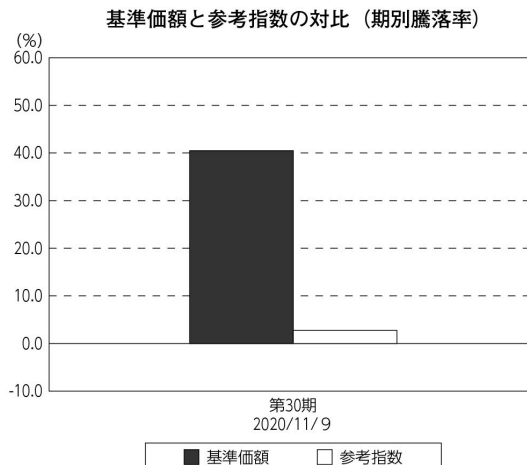
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では37.7ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は40.5%の上昇となり、参考指数である日経ジャスダック平均株価の2.8%を37.7ポイント上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

EC（電子商取引）サイト作成サービスを提供し中長期の成長が期待されるBASEや、クラウドファンディングプラットフォームサービスの認知度向上により業績拡大が期待されるマクアケ、テレワークの普及や政府施策を追い風にクラウド型電子契約サービスの成長が期待される弁護士ドットコムなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

新型コロナウイルスの流行による貸会議室利用の一時的な低迷が懸念されたティーケーピーや、競争激化による動画コンテンツの制作コスト増で業績が伸び悩む可能性があるUUUM、不動産投資家の投資意欲減退により土地開発販売が低迷するフィル・カンパニーなど。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎分配金

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は再投資しました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第30期
	2019年11月8日～ 2020年11月9日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.004%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	127,997

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

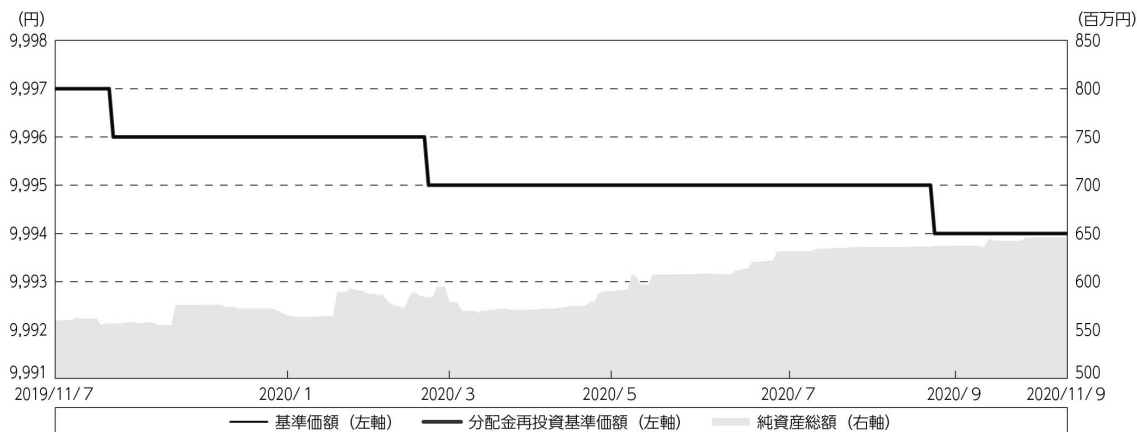
当ファンドは第31期を迎えます。

- (1) コミュニケーションのオンライン化など新型コロナウイルスの感染拡大による社会構造の変化を追い風に成長加速が期待できる企業に投資する方針です。
- (2) 一時的に需要が大幅に落ち込んだ業界で高い競争力を背景にシェア拡大が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,997円

期 末：9,994円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○投資環境

国内経済は、2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、個人消費を始め、輸出入や生産が減少するとともに、企業収益が急速に悪化しましたが、その後は徐々に消費や生産に持ち直しの動きも出始めました。このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、3月および4月には資産買入の拡大などの金融緩和策を決定しました。

マイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは、2020年3月下旬にかけての円調達コスト低下による外国人投資家需要の拡大により、一時-0.4%前後まで低下する局面もありましたが、概ね-0.1%台で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は-0.01~-0.07%程度で推移しました。

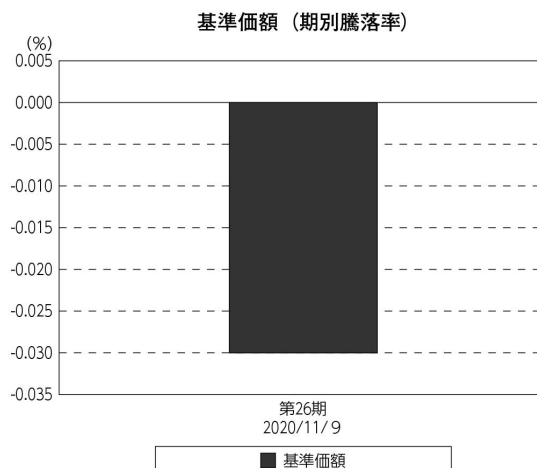
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

◎分配金

経費控除後の利子・配当収入等の水準を勘案して決定するという分配方針のもと、今期の分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第26期
	2019年11月8日～ 2020年11月9日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	653

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2019年11月8日～2020年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 130	% 1.681	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.409)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(94)	(1.217)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	130	1.688	
期中の平均基準価額は、7,750円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

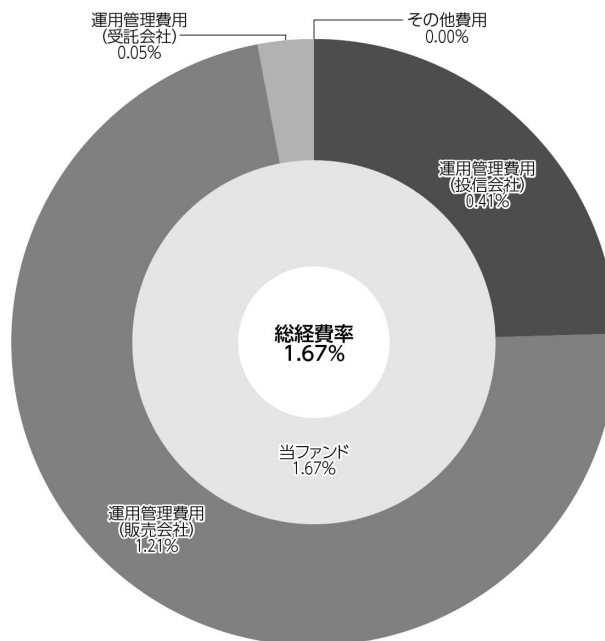
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2019年11月8日～2020年11月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 22,942	千円 32,033	千口 1,365,923	千円 1,950,052

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年11月8日～2020年11月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	35,211,819千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,119,331千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月8日～2020年11月9日)

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 13	百万円 13	百万円 52

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○組入資産の明細

(2020年11月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	13,930,713	12,587,732	19,750,152

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	19,750,152	98.5
コール・ローン等、その他	292,862	1.5
投資信託財産総額	20,043,014	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年11月9日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	20,043,014,485
コール・ローン等	156,193,679
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	19,750,152,606
未収入金	136,668,200
(B) 負債	290,925,018
未払収益分配金	11,344,540
未払解約金	122,684,584
未払信託報酬	156,586,788
未払利息	122
その他未払費用	308,984
(C) 純資産総額(A-B)	19,752,089,467
元本	22,689,081,853
次期繰越損益金	△ 2,936,992,386
(D) 受益権総口数	22,689,081,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,706円

(注) 期首元本額は24,675,563,029円、期中追加設定元本額は312,173,831円、期中一部解約元本額は2,298,655,007円、1口当たり純資産額は0.8706円です。

○損益の状況（2019年11月8日～2020年11月9日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 28,094
受取利息	19
支払利息	△ 28,113
(B) 有価証券売買損益	1,578,760,615
売買益	1,655,530,550
売買損	△ 76,769,935
(C) 信託報酬等	△ 309,719,637
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,269,012,884
(E) 前期繰越損益金	5,272,638,192
(F) 追加信託差損益金	△ 9,467,298,922
(配当等相当額)	(3,724,266,250)
(売買損益相当額)	(△13,191,565,172)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,925,647,846
(H) 収益分配金	△ 11,344,540
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,936,992,386
追加信託差損益金	△ 9,467,298,922
(配当等相当額)	(3,724,719,869)
(売買損益相当額)	(△13,192,018,791)
分配準備積立金	6,530,306,536

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年11月8日～2020年11月9日）は以下の通りです。

項目	当期
	2019年11月8日～ 2020年11月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	258,508,908円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,010,503,976円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,724,719,869円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,272,638,192円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,266,370,945円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,524円
g. 分配金	11,344,540円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2019年11月8日～2020年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 214	% 1.681	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(52)	(0.409)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(155)	(1.217)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	214	1.686	
期中の平均基準価額は、12,718円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

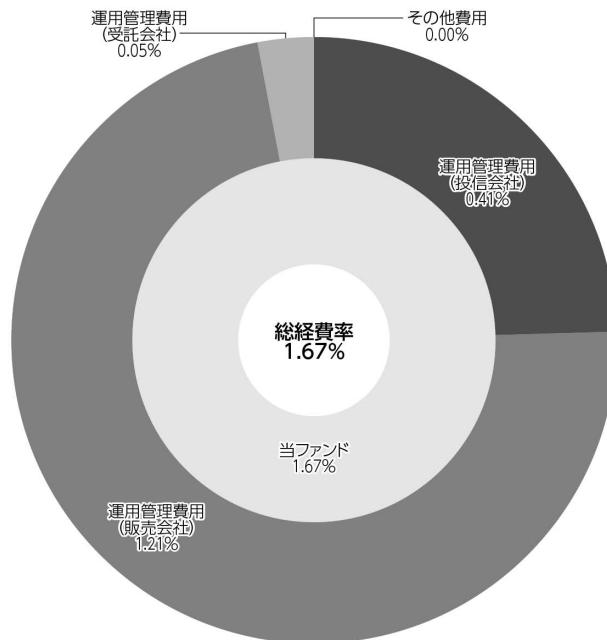
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2019年11月8日～2020年11月9日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 196,458	千円 197,794

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 77,798	千円 90,000	千口 96,068	千円 130,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年11月8日～2020年11月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,211,819千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,119,331千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月8日～2020年11月9日)

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	13	13	52

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年11月9日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 615,000	千円 679,502	% 46.3	% —	% 30.4	% 8.7	% 7.2
合 計	615,000	679,502	46.3	—	30.4	8.7	7.2

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（2年）第412回	0.1	10,000	10,040	2022/5/11
国庫債券	利付（5年）第131回	0.1	25,000	25,081	2022/3/20
国庫債券	利付（5年）第133回	0.1	10,000	10,048	2022/9/20
国庫債券	利付（5年）第134回	0.1	5,000	5,027	2022/12/20
国庫債券	利付（5年）第135回	0.1	10,000	10,060	2023/3/20
国庫債券	利付（5年）第136回	0.1	10,000	10,065	2023/6/20
国庫債券	利付（5年）第138回	0.1	10,000	10,078	2023/12/20
国庫債券	利付（5年）第139回	0.1	10,000	10,082	2024/3/20
国庫債券	利付（5年）第143回	0.1	10,000	10,102	2025/3/20
国庫債券	利付（40年）第3回	2.2	10,000	14,278	2050/3/20
国庫債券	利付（40年）第7回	1.7	10,000	13,204	2054/3/20
国庫債券	利付（40年）第12回	0.5	10,000	9,510	2059/3/20
国庫債券	利付（10年）第324回	0.8	40,000	40,609	2022/6/20
国庫債券	利付（10年）第325回	0.8	20,000	20,352	2022/9/20
国庫債券	利付（10年）第328回	0.6	20,000	20,352	2023/3/20
国庫債券	利付（10年）第335回	0.5	30,000	30,744	2024/9/20
国庫債券	利付（10年）第339回	0.4	10,000	10,245	2025/6/20
国庫債券	利付（10年）第345回	0.1	20,000	20,270	2026/12/20
国庫債券	利付（10年）第346回	0.1	10,000	10,140	2027/3/20
国庫債券	利付（10年）第347回	0.1	10,000	10,143	2027/6/20
国庫債券	利付（10年）第348回	0.1	10,000	10,148	2027/9/20
国庫債券	利付（10年）第354回	0.1	10,000	10,134	2029/3/20
国庫債券	利付（30年）第10回	1.1	10,000	11,193	2033/3/20
国庫債券	利付（30年）第11回	1.7	10,000	11,947	2033/6/20
国庫債券	利付（30年）第13回	2.0	30,000	37,159	2033/12/20
国庫債券	利付（30年）第24回	2.5	20,000	26,926	2036/9/20
国庫債券	利付（30年）第33回	2.0	10,000	13,088	2040/9/20
国庫債券	利付（30年）第37回	1.9	30,000	39,164	2042/9/20
国庫債券	利付（30年）第56回	0.8	15,000	15,933	2047/9/20
国庫債券	利付（20年）第72回	2.1	10,000	10,867	2024/9/20
国庫債券	利付（20年）第84回	2.0	10,000	11,089	2025/12/20
国庫債券	利付（20年）第89回	2.2	20,000	22,619	2026/6/20
国庫債券	利付（20年）第92回	2.1	10,000	11,366	2026/12/20
国庫債券	利付（20年）第97回	2.2	10,000	11,600	2027/9/20
国庫債券	利付（20年）第110回	2.1	10,000	11,814	2029/3/20
国庫債券	利付（20年）第125回	2.2	20,000	24,468	2031/3/20
国庫債券	利付（20年）第130回	1.8	30,000	35,632	2031/9/20
国庫債券	利付（20年）第141回	1.7	10,000	11,900	2032/12/20
国庫債券	利付（20年）第144回	1.5	10,000	11,680	2033/3/20
国庫債券	利付（20年）第156回	0.4	10,000	10,221	2036/3/20
国庫債券	利付（20年）第158回	0.5	10,000	10,357	2036/9/20
国庫債券	利付（20年）第171回	0.3	20,000	19,750	2039/12/20
合	計		615,000	679,502	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	500,902	482,632	757,250

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	679,502	45.8
ミリオン・インデックスマザーファンド	757,250	51.0
コール・ローン等、その他	47,970	3.2
投資信託財産総額	1,484,722	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年11月9日現在）

○損益の状況（2019年11月8日～2020年11月9日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,484,722,836
コール・ローン等	46,498,396
公社債(評価額)	679,502,050
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	757,250,361
未収利息	1,424,387
前払費用	47,642
(B) 負債	17,167,542
未払収益分配金	545,318
未払解約金	4,682,839
未払信託報酬	11,915,898
未払利息	36
その他未払費用	23,451
(C) 純資産総額(A－B)	1,467,555,294
元本	1,090,637,160
次期繰越損益金	376,918,134
(D) 受益権総口数	1,090,637,160口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,456円

(注) 期首元本額は1,120,747,242円、期中追加設定元本額は36,543,179円、期中一部解約元本額は66,653,261円、1口当たり純資産額は1,3456円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,816,033
受取利息	6,833,108
支払利息	△ 17,075
(B) 有価証券売買損益	61,998,229
売買益	82,398,445
売買損	△ 20,400,216
(C) 信託報酬等	△ 23,557,536
(D) 当期損益金(A+B+C)	45,256,726
(E) 前期繰越損益金	352,355,283
(F) 追加信託差損益金	△ 20,148,557
(配当等相当額)	(287,017,731)
(売買損益相当額)	(△307,166,288)
(G) 計(D+E+F)	377,463,452
(H) 収益分配金	△ 545,318
次期繰越損益金(G+H)	376,918,134
追加信託差損益金	△ 20,148,557
(配当等相当額)	(287,037,544)
(売買損益相当額)	(△307,186,101)
分配準備積立金	397,066,691

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年11月8日～2020年11月9日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年11月8日～ 2020年11月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,095,336円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	32,161,390円
c. 信託約款に定める収益調整金	287,037,544円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	352,355,283円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	684,649,553円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,277円
g. 分配金	545,318円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

（2019年11月8日～2020年11月9日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 1,688	% 1.681	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(411)	(0.409)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1,222)	(1.217)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(56)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	71	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(71)	(0.070)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1,762	1.754	
期中の平均基準価額は、100,411円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

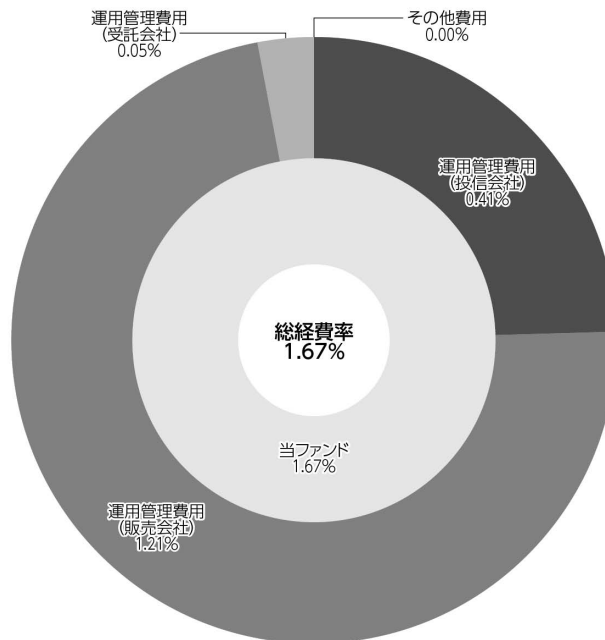
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○売買及び取引の状況

(2019年11月8日～2020年11月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	1,798	3,741,199	1,865	4,492,238
		(68)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年11月8日～2020年11月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,233,438千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,130,115千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月8日～2020年11月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
株式	百万円 3,741	百万円 936	% 25.0	百万円 4,492	百万円 1,140	% 25.4	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,262千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,261千円
(B) / (A)	24.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○組入資産の明細

(2020年11月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (0.5%)				カナミックネットワーク	290.9	264.7	234,788
大本組	4	—	—	ユーザベース	32.1	1	3,615
フィル・カンパニー	35.4	20.7	43,594	オロ	38.5	34.1	125,488
食料品 (—%)				シェアリングテクノロジー	90.3	—	—
柿安本店	26.8	—	—	UUUM	22.4	—	—
繊維製品 (1.4%)				ウォンテッドリー	14.8	—	—
ホギメディカル	31.4	39.7	127,635	マネーフォワード	13.4	4.8	49,056
パルプ・紙 (2.0%)				GMOフィナンシャルゲート	—	9.9	197,307
ニッポン高度紙工業	101.6	97.2	183,319	ラクスル	15.4	26.1	142,767
化学 (4.2%)				メルカリ	37.1	17.4	79,170
ミルボン	22.4	35.4	202,488	ロジザード	30.4	16.2	26,308
エステー	13.5	10.3	21,207	チームスピリット	—	76.7	205,249
エフビコ	14.6	33.5	149,410	リックソフト	15.5	10.9	46,325
医薬品 (0.8%)				サーバーワークス	9.1	11.8	66,670
ベプチドリーム	16.7	13.3	67,564	カオナビ	22.4	16.1	98,049
金属製品 (0.9%)				Sansan	9	—	—
イハラサイエンス	41.9	45.6	78,568	Chatwork	—	123.1	284,730
機械 (4.5%)				ギフティ	13.5	25.5	77,265
ハーモニック・ドライブ・システムズ	56.6	46.1	345,750	BASE	41.9	16.6	208,164
鈴茂器工	44.5	38.4	58,291	マクアケ	—	20.4	261,324
電気機器 (8.7%)				ランサーズ	—	83.8	92,766
メイコー	140	152.7	322,349	オービックビジネスコンサルタント	25.8	12	74,520
アパールデータ	—	69.4	250,187	沖縄セルラー電話	2.2	31.4	138,003
芝浦電子	75.7	77	200,662	ファイバーゲート	—	95.9	193,718
精密機器 (2.7%)				富士ソフト	22.3	—	—
ナカニシ	43	116	242,208	卸売業 (4.2%)			
情報・通信業 (38.3%)				神戸物産	28.5	19.3	59,058
出前館	69.1	70.1	235,886	マクニカ・富士エレホールディングス	109.7	124.6	256,177
ブレインパッド	7.6	—	—	鳥羽洋行	26.7	25.1	64,607
オプティム	11.2	9.9	32,719	シークス	42.5	—	—
SHIFT	26	8.5	125,375	小売業 (10.9%)			
ソフトウェア・サービス	22.9	18	201,240	日本マクドナルドホールディングス	31.8	51.8	263,662
ラック	135.7	98.2	128,347	セリア	61.9	49.4	206,245
ALBERT	6.7	7.3	44,895	ジंズホールディングス	15.7	20.8	165,360
ラクス	19.7	19.2	47,212	物語コーポレーション	4	—	—

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOKYO BASE	100.6	—	—
串カツ田中ホールディングス	40.1	—	—
ワークマン	25	34.5	340,860
証券、商品先物取引業（2.1%）			
GMOフィナンシャルホールディングス	362	304.4	189,641
その他金融業（1.5%）			
イー・ギャランティ	119.7	61.3	133,572
不動産業（2.7%）			
ティーケービー	37.2	80.7	239,840
サービス業（14.6%）			
UTグループ	38.4	—	—
学情	27.9	—	—
クリーク・アンド・リバー社	81.1	—	—
フルキャストホールディングス	43.3	54.8	85,926
弁護士ドットコム	31.6	9.5	138,605
イー・ガーディアン	51.1	25.1	89,481

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルシステム24ホールディングス	57	112.9	187,865
アトラエ	37.5	65.5	183,793
ペイカレント・コンサルティング	18.5	5.2	88,608
ABホテル	8.9	10.6	11,172
コプロ・ホールディングス	—	38.4	122,688
サイバー・バズ	—	12.4	36,716
ジモティー	—	30.3	104,232
グッドパッチ	—	62.3	204,655
R e t t y	—	20.6	50,058
東祥	28.8	—	—
合 計	株数・金額	3,143	8,937,022
	銘柄数<比率>	67	<95.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,937,022	94.7
コール・ローン等、その他	502,178	5.3
投資信託財産総額	9,439,200	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,439,200,773
コール・ローン等	444,126,255
株式(評価額)	8,937,022,400
未収入金	37,399,993
未収配当金	20,652,125
(B) 負債	106,089,056
未払金	34,925,033
未払収益分配金	357,865
未払解約金	1,935,281
未払信託報酬	68,734,934
未払利息	348
その他未払費用	135,595
(C) 純資産総額(A-B)	9,333,111,717
元本	715,730,743
次期繰越損益金	8,617,380,974
(D) 受益権総口数	715,730,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	130,400円

(注) 期首元本額は775,275,269円、期中追加設定元本額は23,093,383円、期中一部解約元本額は82,637,909円、1口当たり純資産額は13.0400円です。

○損益の状況 (2019年11月8日～2020年11月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,483,322
受取配当金	68,607,212
受取利息	135
その他収益金	2,980
支払利息	△ 127,005
(B) 有価証券売買損益	2,746,778,487
売買益	3,495,221,648
売買損	△ 748,443,161
(C) 信託報酬等	△ 126,538,987
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,688,722,822
(E) 前期繰越損益金	4,791,627,775
(F) 追加信託差損益金	1,137,388,242
(配当等相当額)	(1,681,210,400)
(売買損益相当額)	(△ 543,822,158)
(G) 計(D+E+F)	8,617,738,839
(H) 収益分配金	△ 357,865
次期繰越損益金(G+H)	8,617,380,974
追加信託差損益金	1,137,388,242
(配当等相当額)	(1,681,210,400)
(売買損益相当額)	(△ 543,822,158)
分配準備積立金	7,479,992,732

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年11月8日～2020年11月9日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年11月8日～ 2020年11月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	65,408,425円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,564,434,394円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,681,210,400円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,850,507,778円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,161,560,997円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	128,002円
g. 分配金	357,865円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2019年11月8日～2020年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,995円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

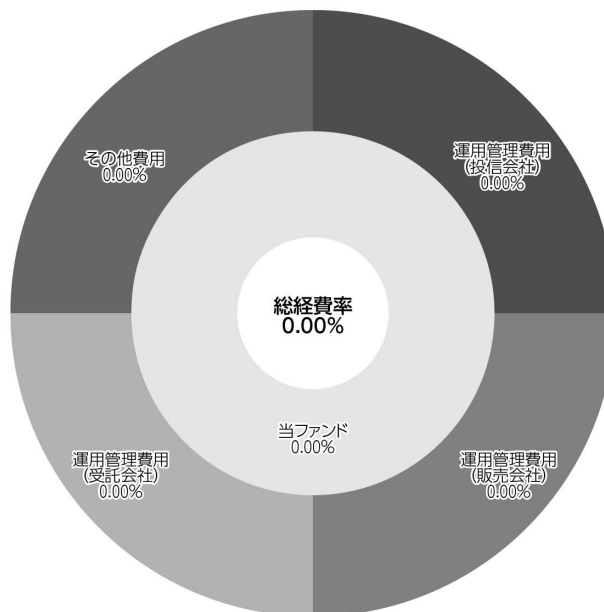
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2019年11月8日～2020年11月9日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	520,456	520,455
	地方債証券	481,355	— (370,000)
	特殊債券	540,652	— (760,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	280,632	— (150,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月8日～2020年11月9日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,302	百万円 30	% 2.3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○組入資産の明細

(2020年11月9日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	180,000 (180,000)	180,163 (180,163)	27.9 (27.9)	— (—)	— (—)	— (—)	27.9 (27.9)
特殊債券 (除く金融債)	40,000 (40,000)	40,143 (40,143)	6.2 (6.2)	— (—)	— (—)	— (—)	6.2 (6.2)
金融債券	40,000 (40,000)	40,012 (40,012)	6.2 (6.2)	— (—)	— (—)	— (—)	6.2 (6.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	130,000 (130,000)	130,041 (130,041)	20.1 (20.1)	— (—)	— (—)	— (—)	20.1 (20.1)
合 計	390,000 (390,000)	390,362 (390,362)	60.4 (60.4)	— (—)	— (—)	— (—)	60.4 (60.4)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面 金 額	額		
地方債証券	%		千円	千円	
北海道 公募（5年）平成27年度第10回	0.101	30,000		30,002	2020/11/30
大阪府 公募（5年）第126回	0.1	20,000		20,005	2021/1/28
愛知県 公募平成22年度第15回	1.316	40,000		40,064	2020/12/24
共同発行市場地方債 公募第92回	1.03	40,000		40,020	2020/11/25
相模原市 公募平成22年度第1回	1.29	50,000		50,071	2020/12/18
小 計			180,000	180,163	
特殊債券(除く金融債)					
都市再生債券 財投機関債第49回	1.46	30,000		30,128	2021/2/26
関西国際空港社債 財投機関債第29回	1.538	10,000		10,015	2020/12/18
小 計			40,000	40,143	
金融債券					
しんきん中金債券 利付第313回	0.225	40,000		40,012	2020/12/25
小 計			40,000	40,012	
普通社債券(含む投資法人債券)					
東北電力 第456回	1.176	50,000		50,026	2020/11/25
四国電力 第297回	0.14	40,000		40,007	2020/12/25
九州電力 第433回	0.375	40,000		40,007	2020/11/25
小 計			130,000	130,041	
合 計			390,000	390,362	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月9日現在)

項 目	当 期		比 率
	評 価 額	額	
公社債		千円	%
		390,362	60.4
コール・ローン等、その他		255,664	39.6
投資信託財産総額		646,026	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年11月9日現在）

○損益の状況（2019年11月8日～2020年11月9日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	646,026,430
コール・ローン等	254,583,279
公社債(評価額)	390,362,227
未収利息	755,372
前払費用	325,552
(B) 負債	35,973
未払解約金	31,999
未払信託報酬	3,775
未払利息	199
(C) 純資産総額(A-B)	645,990,457
元本	646,352,502
次期繰越損益金	△ 362,045
(D) 受益権総口数	646,352,502口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,994円

(注) 期首元本額は560,118,814円、期中追加設定元本額は202,246,675円、期中一部解約元本額は116,012,987円、1口当たり純資産額は0.9994円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,434,559
受取利息	2,519,151
支払利息	△ 84,592
(B) 有価証券売買損益	△ 2,546,625
売買損	△ 2,546,625
(C) 信託報酬等	△ 7,154
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 119,220
(E) 前期繰越損益金	△ 412,118
(F) 追加信託差損益金	169,293
(配当等相当額)	(32,836,439)
(売買損益相当額)	(△32,667,146)
(G) 計(D+E+F)	△ 362,045
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 362,045
追加信託差損益金	169,293
(配当等相当額)	(32,836,439)
(売買損益相当額)	(△32,667,146)
分配準備積立金	9,424,809
繰越損益金	△ 9,956,147

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年11月8日～2020年11月9日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年11月8日～ 2020年11月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,427,405円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	32,836,439円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,997,404円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	42,261,248円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	653円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第33期（決算日2020年11月9日）

作成対象期間（2019年11月8日～2020年11月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行います。資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行います。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
29期(2016年11月7日)	10,018	△10.9	17,177	△12.6	97.3	2.7	54,313
30期(2017年11月7日)	13,626	36.0	22,938	33.5	96.7	3.3	49,871
31期(2018年11月7日)	13,379	△1.8	22,086	△3.7	96.5	3.5	69,198
32期(2019年11月7日)	14,446	8.0	23,330	5.6	97.2	2.8	67,958
33期(2020年11月9日)	15,690	8.6	24,840	6.5	97.5	2.5	73,512

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首) 2019年11月7日	円	%	円	%	%	%
	14,446	-	23,330	-	97.2	2.8
11月末	14,424	△0.2	23,294	△0.2	98.6	1.4
12月末	14,674	1.6	23,657	1.4	97.6	2.4
2020年1月末	14,393	△0.4	23,205	△0.5	97.9	2.1
2月末	13,128	△9.1	21,143	△9.4	95.9	4.1
3月末	11,866	△17.9	18,917	△18.9	96.1	3.9
4月末	12,664	△12.3	20,194	△13.4	96.5	3.5
5月末	13,718	△5.0	21,878	△6.2	96.7	3.3
6月末	13,993	△3.1	22,288	△4.5	96.6	3.4
7月末	13,628	△5.7	21,710	△6.9	97.6	2.3
8月末	14,526	0.6	23,140	△0.8	97.8	2.2
9月末	14,642	1.4	23,185	△0.6	97.2	2.8
10月末	14,510	0.4	22,977	△1.5	97.4	2.6
(期末) 2020年11月9日	円	%	円	%	%	%
	15,690	8.6	24,840	6.5	97.5	2.5

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社との責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首から米中貿易協議の進展への期待が続いたこと、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどを受けて堅調に推移しました。

2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などを受けて、大きく下落しました。3月下旬には、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことなどを受けて上昇に転じました。5月下旬には、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから一段と上昇しました。その後は、ワクチン供給への期待感や菅新政権の政策継続への安心感などから堅調に推移しました。11月以降は、米国の大統領、連邦議会上・下院選挙において、上・下両院が共和党と民主党に割れる「ねじれ」状態が続くと観測から、民主党が掲げているハイテク企業への規制強化、ヘルスケア改革などへの警戒が和らぎ、大きく上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行いました。

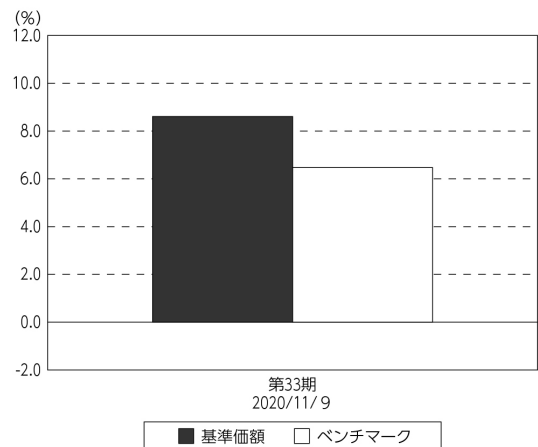
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+8.6%となり、ベンチマークである日経平均株価の+6.5%を2.1ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当が計上されたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、日経平均株価です。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年11月8日～2020年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.004	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.004)	
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、13,847円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月8日～2020年11月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		5,467	17,276,438	5,244	17,935,381
		(260)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		60,880	61,146	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年11月8日～2020年11月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,211,819千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,119,331千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月8日～2020年11月9日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 13	百万円 13	百万円 52

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2020年11月9日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	102	104	43,992	
マルハニチロ	10.2	10.4	23,420	
鉱業 (0.0%)				
国際石油開発帝石	40.8	41.6	20,800	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	102	104	313,040	
大成建設	20.4	20.8	71,552	
大林組	102	104	93,704	
清水建設	102	104	80,808	
長谷工コーポレーション	20.4	20.8	26,873	
鹿島建設	51	52	60,372	
大和ハウス工業	102	104	296,244	
積水ハウス	102	104	185,952	
日揮ホールディングス	102	104	92,872	
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	102	104	172,432	
明治ホールディングス	20.4	20.8	161,408	
日本ハム	51	52	233,740	
サッポロホールディングス	20.4	20.8	39,603	
アサヒグループホールディングス	102	104	383,760	
キリンホールディングス	102	104	217,776	
宝ホールディングス	102	104	120,848	
キッコーマン	102	104	651,040	
味の素	102	104	237,536	
ニチレイ	51	52	150,436	
日本たばこ産業	102	104	215,384	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	10.2	10.4	15,132	
ユニチカ	10.2	10.4	3,733	
帝人	20.4	20.8	35,630	
東レ	102	104	52,052	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	102	104	48,360	
日本製紙	10.2	10.4	12,573	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (8.0%)				
クラレ	102	104	105,664	
旭化成	102	104	98,103	
昭和電工	10.2	10.4	19,645	
住友化学	102	104	38,688	
日産化学	102	104	620,880	
東ソー	51	52	89,960	
トクヤマ	20.4	20.8	47,569	
デンカ	20.4	20.8	68,536	
信越化学工業	102	104	1,570,400	
三井化学	20.4	20.8	57,844	
三菱ケミカルホールディングス	51	52	29,473	
宇部興産	10.2	10.4	18,210	
日本化薬	102	—	—	
花王	102	104	797,576	
D I C	10.2	10.4	26,832	
富士フイルムホールディングス	102	104	573,456	
資生堂	102	104	732,264	
日東電工	102	104	808,080	
医薬品 (8.2%)				
協和キリン	102	104	299,104	
武田薬品工業	102	104	361,400	
アステラス製薬	510	520	822,120	
大日本住友製薬	102	104	137,904	
塩野義製薬	102	104	582,400	
中外製薬	102	312	1,395,576	
エーザイ	102	104	813,176	
第一三共	102	312	1,043,328	
大塚ホールディングス	102	104	436,280	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	40.8	41.6	89,523	
E N E O S ホールディングス	102	104	37,804	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	51	52	78,260	
ブリヂストン	102	104	368,264	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	20.4	20.8	68,224
日本板硝子	10.2	10.4	4,076
日本電気硝子	30.6	31.2	68,140
住友大阪セメント	10.2	10.4	34,268
太平洋セメント	10.2	10.4	26,644
東海カーボン	102	104	124,696
TOTO	51	52	278,200
日本硝子	102	104	164,528
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	10.2	10.4	11,424
神戸製鋼所	10.2	10.4	4,773
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.2	10.4	8,413
大太平洋金属	10.2	10.4	17,160
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	102	10.4	18,064
三井金属鉱業	10.2	10.4	29,255
東邦亜鉛	10.2	10.4	22,297
三菱マテリアル	10.2	10.4	20,384
住友金属鉱山	51	52	186,940
DOWAホールディングス	20.4	20.8	66,976
古河電気工業	10.2	10.4	25,230
住友電気工業	102	104	130,416
フジクラ	102	104	40,872
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	10.2	10.4	16,920
東洋製罐グループホールディングス	102	104	107,224
機械 (5.2%)			
日本製鋼所	20.4	20.8	49,774
オークマ	20.4	20.8	113,984
アマダ	102	104	96,616
小松製作所	102	104	255,164
住友重機械工業	20.4	20.8	50,356
日立建機	102	104	281,320
クボタ	102	104	216,788
荏原製作所	20.4	20.8	61,360
ダイキン工業	102	104	2,343,120
日本精工	102	104	89,336
NTN	102	104	21,944
ジェイテクト	102	104	90,064

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立造船	20.4	20.8	8,798
三菱重工業	10.2	10.4	24,133
I H I	10.2	10.4	14,008
電気機器 (20.1%)			
日清紡ホールディングス	102	104	75,400
コニカミノルタ	102	104	28,496
ミネベアアミツミ	102	104	195,000
日立製作所	20.4	20.8	74,692
三菱電機	102	104	141,440
富士電機	20.4	20.8	72,072
安川電機	102	104	450,320
オムロン	102	104	850,720
ジーエス・ユアサ コーポレーション	20.4	20.8	40,851
日本電気	10.2	10.4	59,904
富士通	10.2	10.4	141,544
沖電気工業	10.2	10.4	9,984
セイコーエプソン	204	208	271,232
パナソニック	102	104	105,872
ソニー	102	104	958,880
TDK	102	104	1,385,280
アルプスアルパイン	102	104	150,280
横河電機	102	104	178,776
アドバンテスト	204	208	1,374,880
カシオ計算機	102	104	181,168
ファナック	102	104	2,381,600
京セラ	204	208	1,237,392
太陽誘電	102	104	421,720
S C R E E Nホールディングス	20.4	20.8	125,216
キヤノン	153	156	279,240
リコー	102	104	66,248
東京エレクトロン	102	104	3,113,240
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	102	104	521,352
三井E&Sホールディングス	10.2	10.4	3,879
川崎重工業	10.2	10.4	14,643
日産自動車	102	104	40,196
いすゞ自動車	51	52	47,424
トヨタ自動車	102	104	745,992
日野自動車	102	104	91,312
三菱自動車工業	10.2	10.4	1,955

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マツダ	20.4	20.8		12,043
本田技研工業	204	208		589,368
スズキ	102	104		520,000
S U B A R U	102	104		213,460
ヤマハ発動機	102	104		162,344
精密機器 (3.9%)				
テルモ	408	416		1,746,784
ニコン	102	104		70,200
オリンパス	408	416		926,432
シチズン時計	102	104		29,120
その他製品 (2.3%)				
パンダイナムコホールディングス	102	104		935,584
凸版印刷	51	52		72,852
大日本印刷	51	52		109,460
ヤマハ	102	104		556,400
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	10.2	10.4		2,922
中部電力	10.2	10.4		13,072
関西電力	10.2	10.4		10,178
東京瓦斯	20.4	20.8		51,459
大阪瓦斯	20.4	20.8		42,411
陸運業 (1.6%)				
東武鉄道	20.4	20.8		66,352
東急	51	52		67,600
小田急電鉄	51	52		144,768
京王電鉄	20.4	20.8		140,192
京成電鉄	51	52		167,700
東日本旅客鉄道	10.2	10.4		57,501
西日本旅客鉄道	10.2	10.4		46,976
東海旅客鉄道	10.2	10.4		133,796
日本通運	10.2	10.4		69,888
ヤマトホールディングス	102	104		279,552
海運業 (0.1%)				
日本郵船	10.2	10.4		21,340
商船三井	10.2	10.4		26,208
川崎汽船	10.2	10.4		15,319
空運業 (0.0%)				
A N Aホールディングス	10.2	10.4		23,431
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	51	52		161,200

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (12.8%)				
ネクソン	—	208		635,440
Zホールディングス	40.8	41.6		27,601
トレンドマイクロ	102	104		644,800
スカパーJ S A Tホールディングス	10.2	10.4		4,836
日本電信電話	20.4	41.6		100,089
K D D I	612	624		1,889,472
ソフトバンク	—	104		128,648
N T T ドコモ	10.2	10.4		40,456
東宝	10.2	10.4		44,460
エヌ・ティ・ティ・データ	510	520		709,280
コナミホールディングス	102	104		527,280
ソフトバンクグループ	612	624		4,419,792
卸売業 (1.7%)				
双日	10.2	10.4		2,402
伊藤忠商事	102	104		270,920
丸紅	102	104		60,611
豊田通商	102	104		338,000
三井物産	102	104		179,192
住友商事	102	104		130,000
三菱商事	102	104		251,056
小売業 (12.7%)				
J. フロント リテイリング	51	52		41,704
三越伊勢丹ホールディングス	102	104		52,832
セブン&アイ・ホールディングス	102	104		326,872
ファミリーマート	408	—		—
高島屋	51	52		41,392
丸井グループ	102	104		202,384
イオン	102	104		295,568
ファーストリテイリング	102	104		8,144,240
銀行業 (0.5%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	102	104		37,648
新生銀行	10.2	10.4		13,956
あおぞら銀行	10.2	10.4		18,262
三菱UFJフィナンシャル・グループ	102	104		44,512
りそなホールディングス	10.2	10.4		3,668
三井住友トラスト・ホールディングス	10.2	10.4		29,801
三井住友フィナンシャルグループ	10.2	10.4		30,742
千葉銀行	102	104		58,968
ふくおかフィナンシャルグループ	20.4	20.8		38,355

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	102	104	75,504
みずほフィナンシャルグループ	102	10.4	13,998
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	102	104	45,479
野村ホールディングス	102	104	52,041
松井証券	102	104	90,064
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	25.5	26	104,182
MS&ADインシュアランスグループホール	30.6	31.2	92,788
ソニーフィナンシャルホールディングス	20.4	—	—
第一生命ホールディングス	10.2	10.4	16,619
東京海上ホールディングス	51	52	254,592
T&Dホールディングス	20.4	20.8	22,235
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	102	104	126,152
日本取引所グループ	—	104	262,392
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	102	104	49,816

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井不動産	102	104	191,984	
三菱地所	102	104	173,316	
東京建物	51	52	66,040	
住友不動産	102	104	317,200	
サービス業 (7.2%)				
エムスリー	244.8	249.6	2,046,220	
ディー・エヌ・エー	30.6	31.2	57,720	
電通グループ	102	104	326,040	
サイバーエージェント	20.4	20.8	137,072	
楽天	102	104	116,064	
リクルートホールディングス	306	312	1,413,360	
日本郵政	102	104	76,960	
セコム	102	104	980,200	
合 計	株 数 ・ 金 額	18,293	18,777	71,638,698
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.5% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	1,864	—

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	71,638,698	94.6
コール・ローン等、その他	4,052,532	5.4
投資信託財産総額	75,691,230	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月9日現在)

○損益の状況 (2019年11月8日～2020年11月9日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	75,691,230,255
コール・ローン等	740,496,984
株式(評価額)	71,638,698,560
未収入金	2,779,516,431
未収配当金	467,288,280
差入委託証拠金	65,230,000
(B) 負債	2,178,451,661
未払金	447,720
未払解約金	2,178,003,361
未払利息	580
(C) 純資産総額(A-B)	73,512,778,594
元本	46,853,905,347
次期繰越損益金	26,658,873,247
(D) 受益権総口数	46,853,905,347口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,690円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,283,974,046
受取配当金	1,284,611,472
受取利息	607
その他収益金	70,941
支払利息	△ 708,974
(B) 有価証券売買損益	6,237,373,012
売買益	11,744,223,121
売買損	△ 5,506,850,109
(C) 先物取引等取引損益	239,051,916
取引益	1,204,822,730
取引損	△ 965,770,814
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,760,398,974
(E) 前期繰越損益金	20,915,435,701
(F) 追加信託差損益金	10,733,139,393
(G) 解約差損益金	△12,750,100,821
(H) 計(D+E+F+G)	26,658,873,247
次期繰越損益金(H)	26,658,873,247

(注) 期首元本額は47,042,890,090円、期中追加設定元本額は29,728,503,560円、期中一部解約元本額は29,917,488,303円、1口当たり純資産額は1,5690円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 22,788,019,657円
- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 12,587,732,700円
- ・野村つみたて日本株投信 3,836,707,944円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 3,628,819,163円
- ・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 1,751,673,149円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 927,269,583円
- ・野村日経225インデックス(野村SMA・EW向け) 737,498,051円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 482,632,480円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 113,552,620円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。